

県内経済概況

2020年5月

2020年6月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																基 調 判 断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	20.3	4
現在の景気	【変化方向】	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	☂	☂
3か月後の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい	▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	☂	☂
生産活動	×	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	☁	☁
個人消費	【基調判断】	▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	☁/☂	☁/☂
民間設備投資	★(晴れ)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	☁/☂	☂
住宅投資	★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り)	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	☁	☁/☂
公共投資	☁/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	☁	☂/☁
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	☁	☁/☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…感染症拡大の影響により急激な悪化がみられ、極めて厳しい状況

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などは大幅に上昇したものの、生産用機械や輸送機械などで大幅に低下したため、前月比では2か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースでみると、ウエイトの高い飲食料品が4か月連続かつ大幅に増加し、家庭用品も5か月ぶりに増加したため、全体では2か月連続で前年を上回っている。また、大型専門店などの他の小売業態では、家電大型専門店は2か月ぶり、コンビニエンスストアは3か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが5か月連続かつ大幅に増加、ホームセンターも2か月連続かつ大幅に増加したため、小売業6業態計の売上高は前月に続き前年を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、外出自粛による飲食料品や園芸用品、DIY用品などに動きがみられたためと考えられる。また、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は今回の感染症拡大による買い控えにより、ともに7か月連続かつ大幅な減少となっている。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積の3業用計は4か月連続の大幅減少となり、新設住宅着工戸数はすべての利用関係で大幅に減少したため、全体では4か月ぶりの大幅減少となった。一方、公共工事の請負金額はその他以外の発注者で増加したため、全体では8か月連続で大幅に増加している。

このような中、雇用情勢をみると、感染症拡大の影響が出始めてきたとみられ、新規求人数が4か月連続かつ大幅に減少し、新規求人倍率は2か月連続かつ大幅に低下している。また、県内初の感染症関連の大型倒産が発生した。今後の動向を注視する必要がある。

当社が5月に実施した「県内企業動向調査」によると（P. 16、17 参照）、自社の業況判断DIは-55で、前回（2月調査）の-20から35ポイント低下の大幅かつ急激なマイナスとなり、2008～09年のリーマン・ショック時の09年10～12月期（-55）以来、10年半ぶりの極めて低い水準となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は感染症拡大による生産の縮小・停止の影響がみられはじめてきた。需要面では、個人消費において小売業の売上高は感染症の拡大による買い控えがみられるものの、衛生用品をはじめ、外出自粛による飲食料品や園芸用品、DIY用品などに動きがみられ、前年を上回っている。公共投資は増加基調が続いている。しかし、乗用車などの登録・販売台数をはじめ、民間設備投資や住宅投資は大幅な減少となっている。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きはあるものの、感染症拡大の影響により急激な悪化がみられ、極めて厳しい状況となっている。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、感染症の拡大による自工場をはじめ取引先の生産縮小・停止という事態から生産再開に向かうとみられるが、従前のレベルの回復にはしばらくの時間が必要と考えられる。また、需要面では緊急事態宣言により影響の大きかった宿泊業や飲食業などの観光関連産業、接客を伴うサービス業や小売業などでは今後の感染症の再拡大を警戒した慎重な取組みにより業況の悪化が長引くと思われるが、他の業種では徐々に回復への動きが出てくるものと考えられる。したがって今後の県内景気については、現状の極めて厳しい状況は一部の業種などで和らぐものの、全体的には厳しい状況が今しばらくは続くものと見込まれる。

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2020年3月）は119.6、前年同月比－7.9%となり、6か月連続で低下し、「季節調整済指数」は104.6、前年比－3.2%で、2か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（2月）は105.2、前月比－0.6%で3か月ぶりに低下した。今後の動向を注視する必要がある。
- ・業種別季調済指数の水準は、「汎用・業務用機械」（128.7）や「化学」（121.2）、「電気・情報通信機械」（110.8）などは高水準で推移。一方、「電子部品・デバイス」（61.6）や「窯業・土石製品」（77.3）、「金属製品」（85.0）などは引き続き低水準で推移。
- ・前月との比較で、高ウエイトで上昇したのは「汎用・業務用機械」（前月比＋27.4%、運搬装置）、「電気・情報通信機械」（同＋16.4%、民生用電気機械）など。一方、低下したのは、「生産用機械」（同－41.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「輸送機械」（同－14.9%、自動車部品）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は6か月連続で低下（原指数123.6、前年同月比－4.3%）、在庫は10か月連続で上昇（同113.7、＋5.1%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」（同＋35.0%）や「輸送機械」（同＋20.0%）などで大幅上昇。

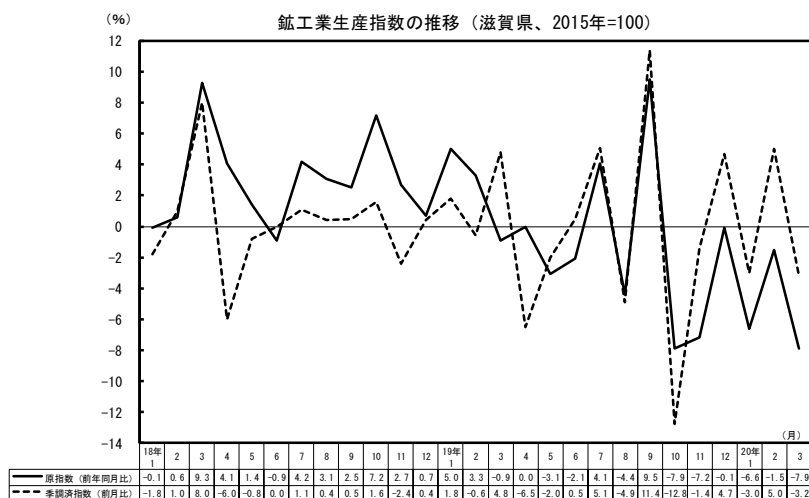


Figure 1: Monthly average temperature in Wuyang County and the national average from 1981 to 2001. The graph shows a clear seasonal cycle with peaks in summer and troughs in winter. Wuyang County's temperatures are generally higher than the national average, especially during the summer months.

Year	Month	Wuyang County (°C)	National Average (°C)
18	1	106.0	103.7
18	2	108.6	103.5
18	3	109.5	104.5
18	4	109.7	104.8
18	5	107.1	104.3
18	6	107.2	104.0
18	7	107.7	103.7
18	8	108.4	103.6
18	9	109.3	104.0
18	10	109.2	104.6
18	11	109.0	105.0
18	12	108.9	103.9
19	1	111.6	102.9
19	2	111.8	102.8
19	3	110.6	103.0
19	4	109.2	103.1
19	5	106.2	102.8
19	6	107.4	102.6
19	7	107.6	101.6
19	8	111.8	101.7
19	9	108.8	100.9
19	10	107.4	99.5
19	11	103.5	98.0
19	12	103.5	98.5
20	1	105.8	99.1
20	2	105.2	98.4

(季節調整済値、2015年＝100)

2008 年1 7 09 年7 10 年7 11 年7 12 年7 13 年7 14 年7 15 年7 16 年7 17 年7 18 年7 19 年7 20 年 (月)

1119.0

120.0

110.0

100.0

90.0

80.0

70.0

8/99.8

3/79.8

3/77.8

▲33%

▲22%

リーマン・ショック
(2008.9.15)

1/103.9

1/100.0

1.2/103.1

4/90.6

東日本大震災
(2011.3.11)

11/91.9

2012年12月
政権交代

2/107.0

2014年4月
消費税増税
8%に

12/95.4

4/98.1

8/111.6

2/105.2

12/103.5

3/94.1

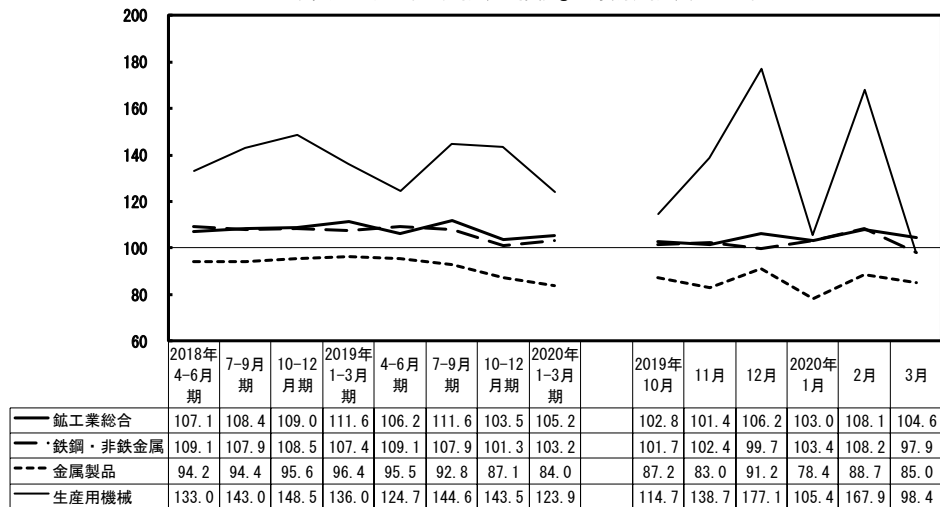
2019年10月
消費税増税
10%に

2020年1月
～
新型コロナ
ショック

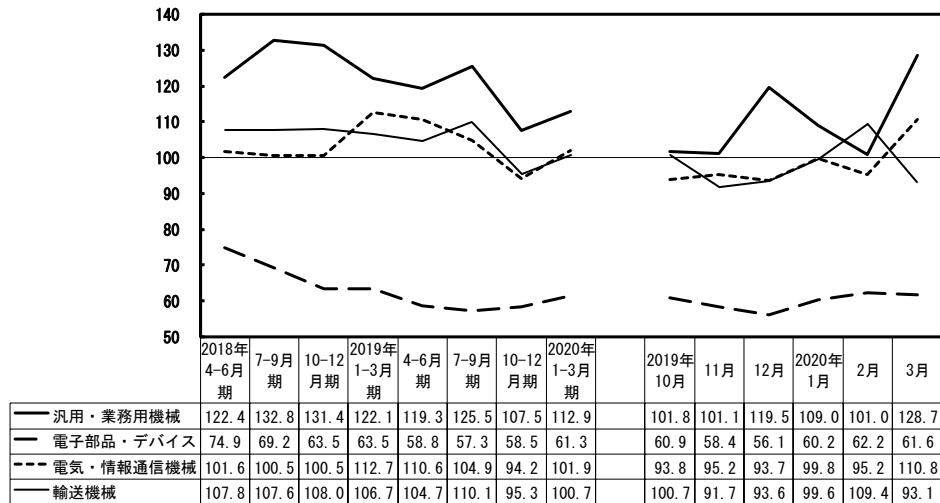
滋賀県

全国

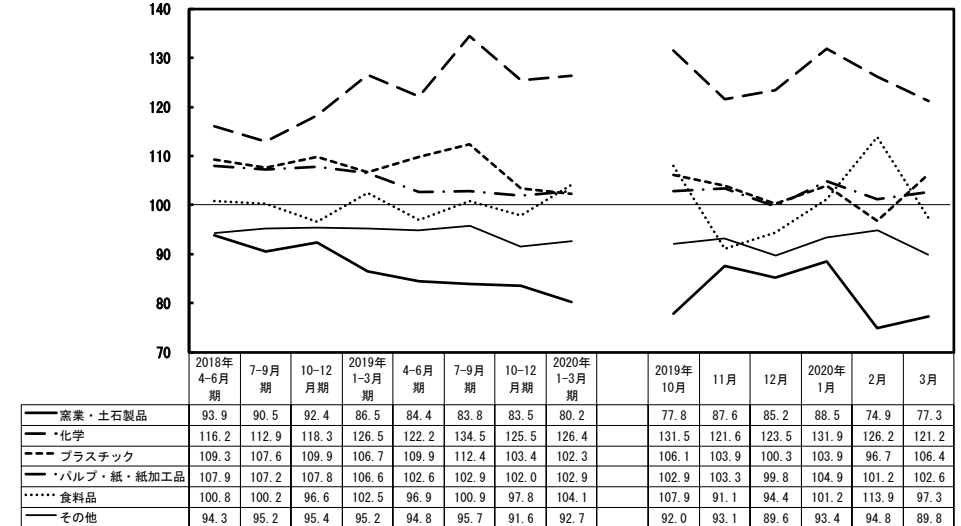
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



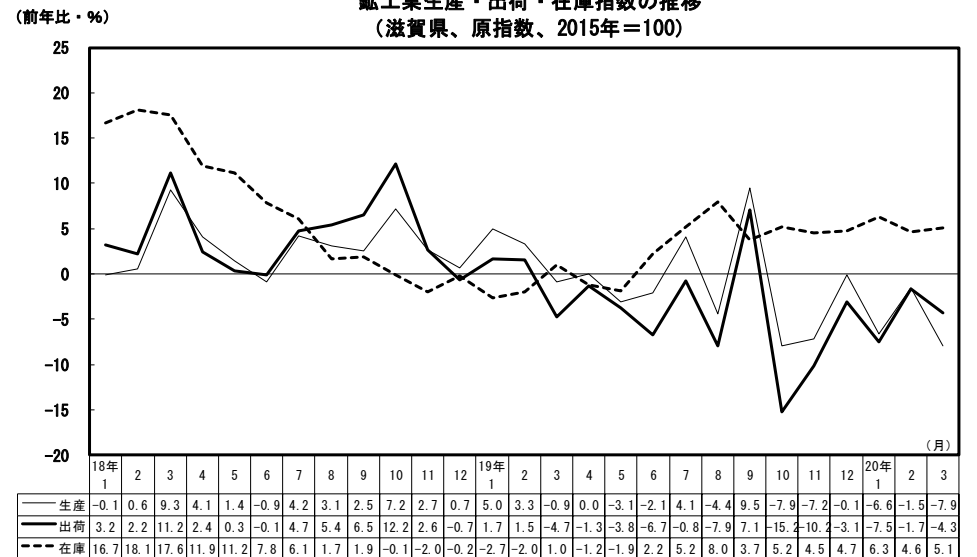
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



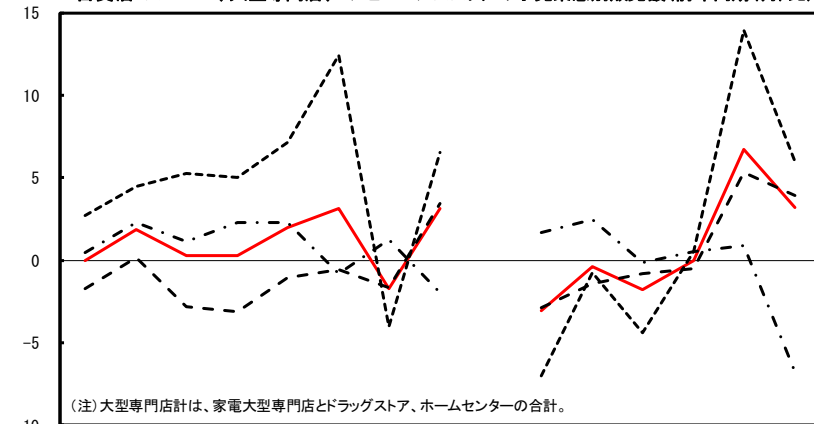
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続かつ大幅に減少

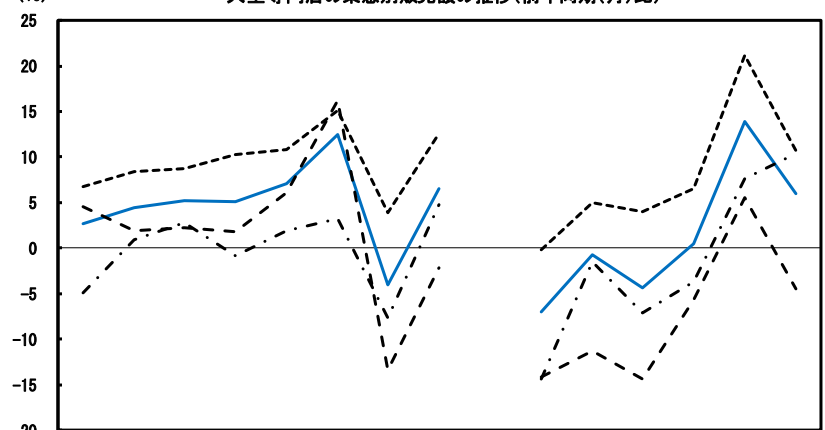
- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年4月）は102.4、前年同月比－0.2%、前月比0.0%となり、前年同月比は40か月ぶりに低下、前月比は横ばい。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）（3月）」は6か月連続で増加（前年同月比＋5.3%）、「家計消費支出（同）」は4か月連続かつ大幅に減少（同－12.9%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（3月）は81.1、同－8.3%となり、「実質賃金指数」は79.2、同－8.3%で、ともに3か月連続で減少。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象103店舗）」（3月）は、21,286百万円、前年同月比＋3.9%となり2か月連続で増加。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が4か月連続かつ大幅に増加（同＋8.4%）し、「家庭用品」も5か月ぶりに増加（同＋2.5%）したが、他の品目は大幅の減少となった（「衣料品」：同－26.0%、「身の回り品」：同－21.4%、「家電機器」：同－4.3%）。「既存店ベース（＝店舗調整後）」でも2か月連続で増加した（同＋1.3%）。品目別では、「飲食料品」、「家庭用品」が増加（順に、同＋6.0%、同＋0.9%）。
- 大型専門店では、「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、3月、204店舗）は6,961百万円、同＋10.7%で、5か月連続かつ大幅に増加し、「ホームセンター」（同63店舗）も3,290百万円、同＋10.4%で、2か月連続かつ大幅に増加した。一方、「家電大型専門店」（同42店舗）は3,869百万円、同－4.5%で2か月ぶりに減少した。また、「コンビニエンスストア」（同561店舗）は9,167百万円、同－6.8%となり3か月ぶりに大幅減少。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（3月）は、44,573百万円、同＋3.2%となり2か月連続で増加。これは、新型コロナウイルス感染症対策のためのマスクや消毒薬などの衛生用品をはじめ、外出自粛による家での飲食料品や園芸用品、DIY用品などに動きがみられたためと考えられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



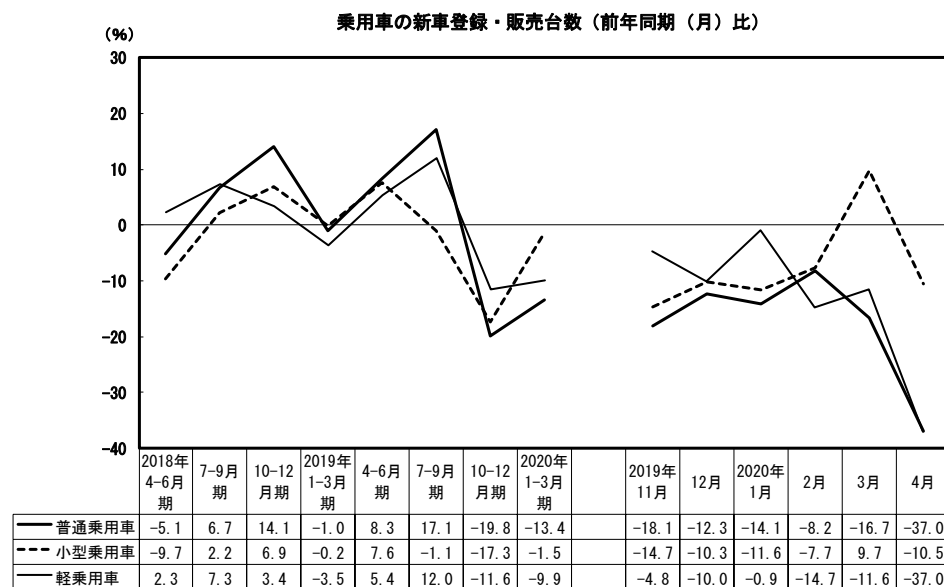
	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月
— 小売業6業態計	0.0	1.8	0.3	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2		-3.1	-0.4	-1.8	0.0	6.7	3.2
- 百貨店・スーパー(全店)	-1.7	0.1	-2.8	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4		-2.9	-1.4	-0.8	-0.5	5.3	3.9
- 大型専門店計	2.7	4.5	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5		-7.0	-0.8	-4.4	0.5	13.9	6.0
- コンビニエンスストア	0.5	2.3	1.1	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0		1.6	2.4	-0.1	0.5	0.9	-6.8

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



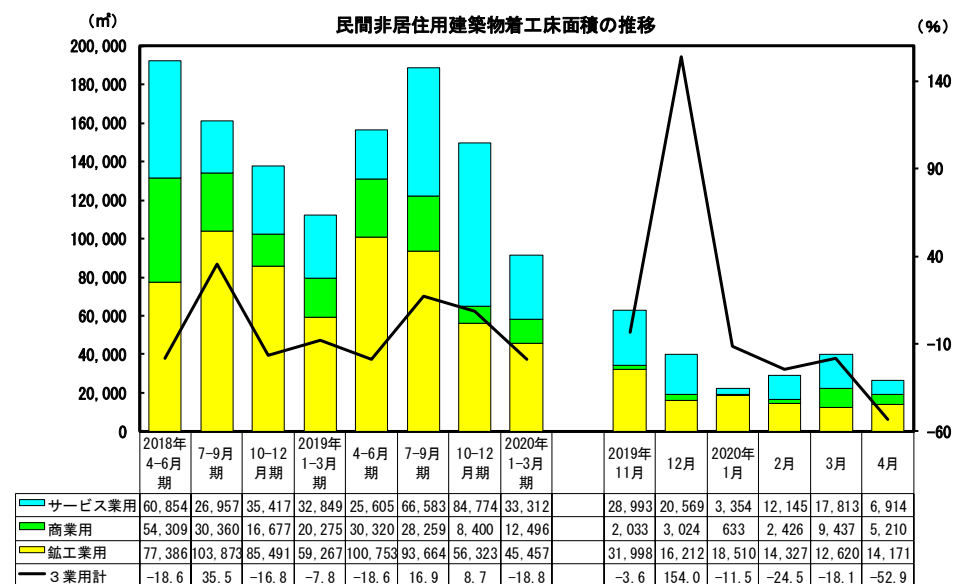
	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月
— 大型専門店計	2.7	4.5	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5		-7.0	-0.8	-4.4	0.5	13.9	6.0
- 家電大型専門店販売額	4.5	1.9	2.2	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2		-14.1	-11.3	-14.4	-5.7	5.5	-4.5
- ドラッグストア販売額	6.8	8.4	8.7	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6		-0.2	5.0	4.0	6.5	21.2	10.7
- ホームセンター販売額	-5.0	0.9	2.8	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8		-14.4	-1.6	-7.2	-3.7	7.7	10.4

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（4月）は、「普通乗用車（3ナンバー車）」が1,000台を下回る低水準で、7か月連続かつ大幅の減少となっているのに加え（953台、同－37.0%）、「小型乗用車（5ナンバー）」が2か月ぶりに大幅減少したため（1,103台、同－10.5%）、2車種合計では7か月連続かつ大幅の減少となっている（2,056台、同－25.1%）。「軽乗用車」も7か月連続かつ大幅の減少（1,314台、同－37.0%）。これは、今回の感染症拡大による買い控えによるものとみられる。

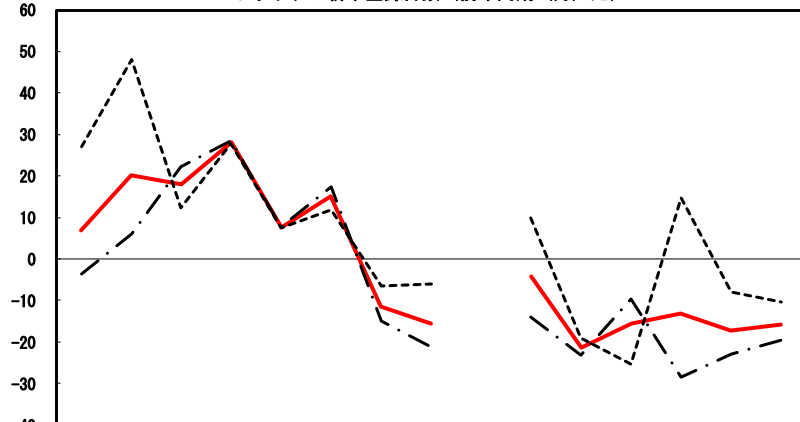


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続で大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（4月）は、「サービス業用」が低水準ながら2か月連続で大幅増加したが（6,914㎡、前年同月比＋31.6%）、「商業用」が2か月ぶりに大幅減少し（5,210㎡、同－76.7%）、「鉱工業用」も2か月連続で大幅減少したため（14,171㎡、同－49.8%）、3業用計では4か月連続の大幅減少となっている（26,295㎡、同－52.9%）。
- ・トラック新車登録台数（4月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が7か月連続かつ大幅に減少しているのに加え（140台、同－19.5%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が2か月連続で減少したため（113台、同－10.3%）、2車種合計では7か月連続かつ大幅の減少となっている（253台、同－15.7%）。



トラックの新車登録台数（前年同期（月）比）



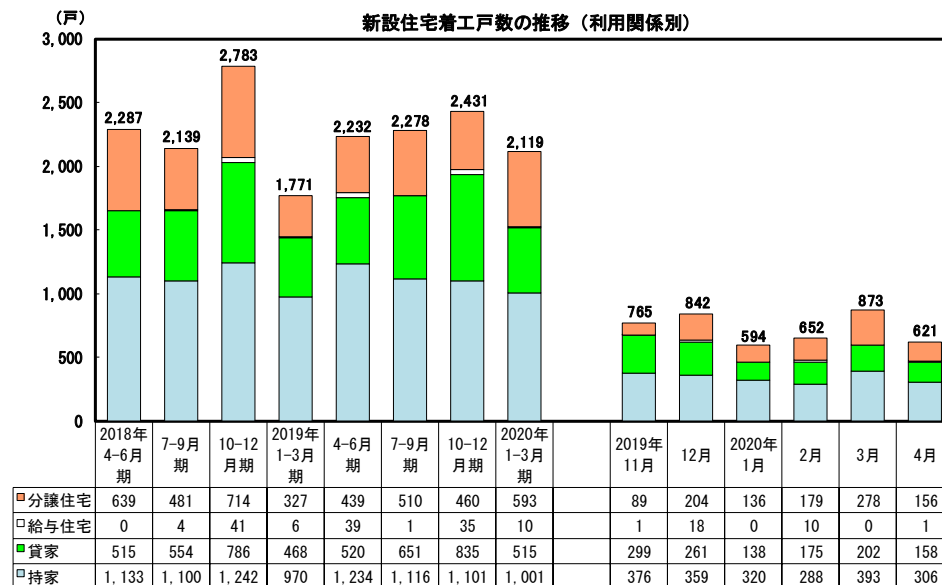
- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年5月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数378社）、今期20年4－6月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を－15ポイントと大きく下回り37%となった。次期7－9月期は29%とさらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「車両の購入」（30%）が従来多かった「生産・営業用設備の更新」と「OA機器の購入」（ともに29%）を僅かだが上回った。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多い。

設備投資実施（20/4－6月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	165	29	22	8	16	7	30	29	19	4
製造業	68	50	34	3	18	9	21	19	16	1
非製造業	97	14	13	11	14	5	37	36	22	6

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は4か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（4月）は621戸、前年同月比－26.7%で、4か月ぶりに大幅減少した。
- ・利用関係別では、すべてで大幅減少し、「持家」は306戸、同－27.8%で、2か月ぶりに大幅減少（大津市52戸など）、「貸家」は158戸、同－15.1%で、2か月連続かつ大幅に減少（草津市58戸など）、「分譲住宅」は156戸、同－32.2%で、4か月ぶりに大幅減少（大津市91戸など）。分譲住宅のうち「一戸建て」は100戸、前年差－28戸で、3か月ぶりに減少、「分譲マンション」も56戸、同－46戸で、4か月ぶりに減少。「給与住宅」は1戸（大津市）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（4月）は、60,710㎡、前年同月比－29.0%で、4か月ぶりに大幅減少。
- ・利用関係別では、「持家」は36,853㎡、同－29.0%で、2か月ぶりに大幅減少、「貸家」は8,039㎡、同－23.3%で、2か月連続かつ大幅の減少、「分譲住宅」は15,783㎡、同－29.9%で、4か月ぶりに大幅減少。
- ・4月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：154戸／同新規供給戸数累計：208戸）は74.0%となり、好不調の境目といわれる70%を2か月連続で上回った（参考：近畿全体では77.9%）。平均住戸面積は74.17㎡、平均販売価格は3,995万円。



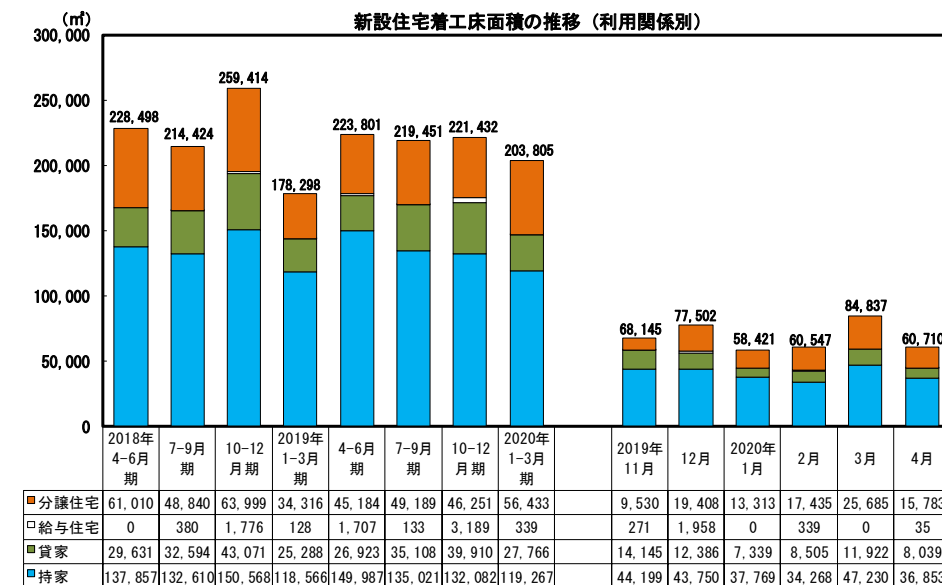
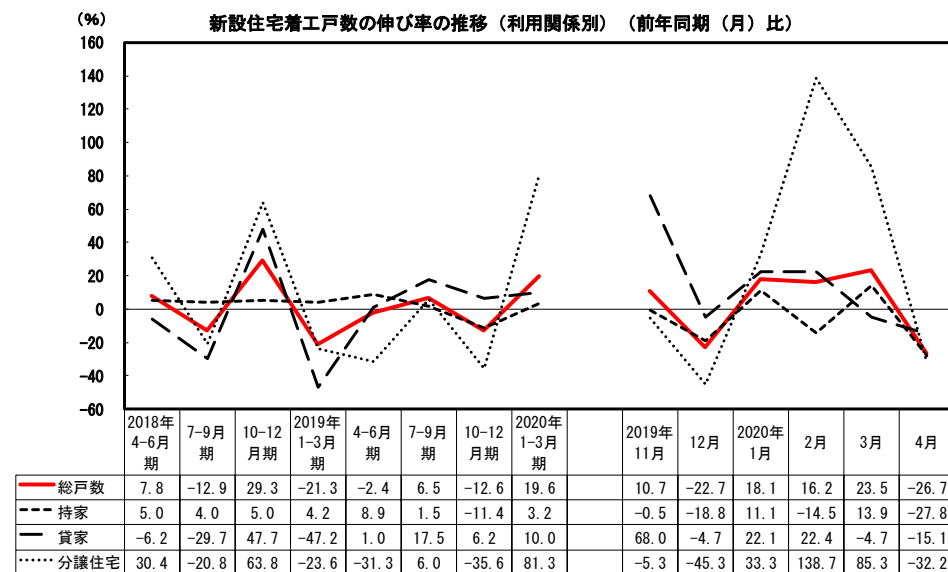
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計: 2020年4月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	621	306	158	1	156
	市部計	602	287	158	1	156
	郡部計	19	19	0	0	0
201	大津市	169	52	25	1	91
202	彦根市	50	30	8	0	12
203	長浜市	29	22	4	0	3
204	近江八幡市	28	25	0	0	3
206	草津市	108	35	58	0	15
207	守山市	52	22	14	0	16
208	栗東市	18	15	0	0	3
209	甲賀市	18	18	0	0	0
210	野洲市	43	8	33	0	2
211	湖南市	15	13	0	0	2
212	高島市	13	9	4	0	0
213	東近江市	44	23	12	0	9
214	米原市	15	15	0	0	0

(注) 4月分から国土交通省の町村別の公表がとりやめになりました。



6. 公共投資…「請負金額」は8か月連続で大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（4月）は221件、前年同月比+8.9%で、2か月連続で増加した。金額は約313億円、同+45.6%で、8か月連続で大幅増加。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約14億円、前年同月比+29.4%
 - 「独立行政法人」：約47億円、同+4.3%
 - 「県」：約131億円、同+23.0%
 - 「市町」：約119億円、同+184.1%
 - 「その他」：約1億円、同-87.0%

《20年4月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

新名神高速道路大石龍門工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市）

同上上田上中野工事（同上、同：大津市）

滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（同上、同：東近江市） など

県：吉川浄水場耐震対策建設工事（同：野洲市）

大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、栗東市）

馬渕浄水場排水処理設備更新工事（同：近江八幡市）

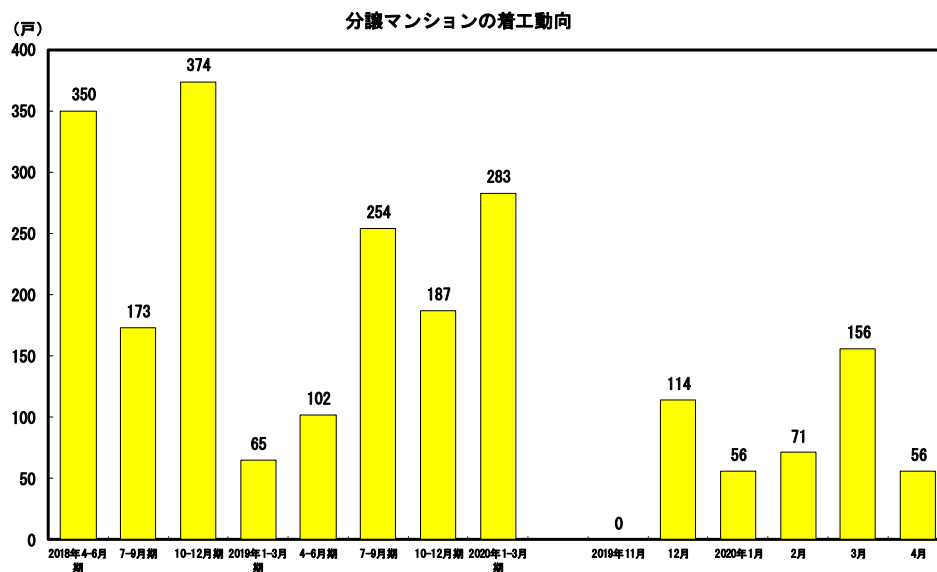
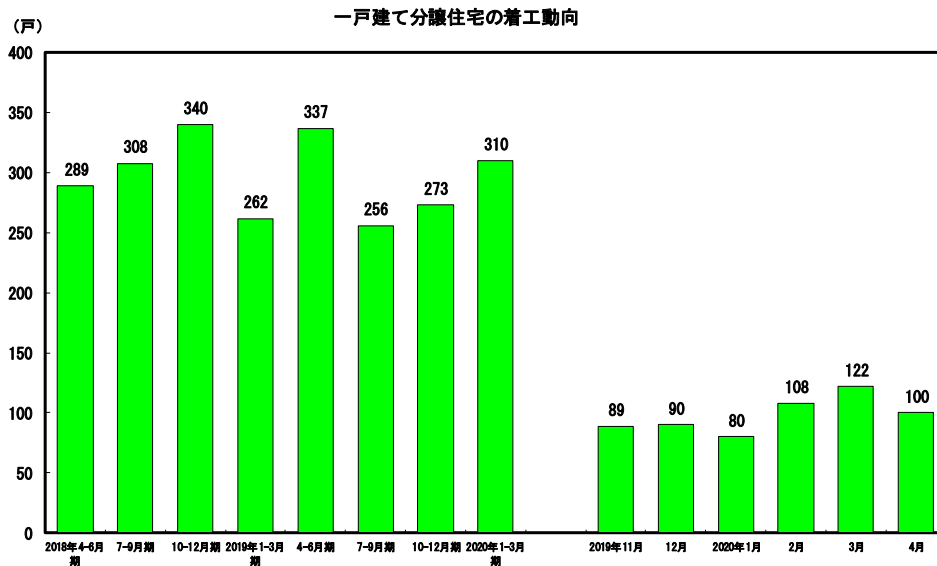
近代美術館改修工事（同：大津市） など

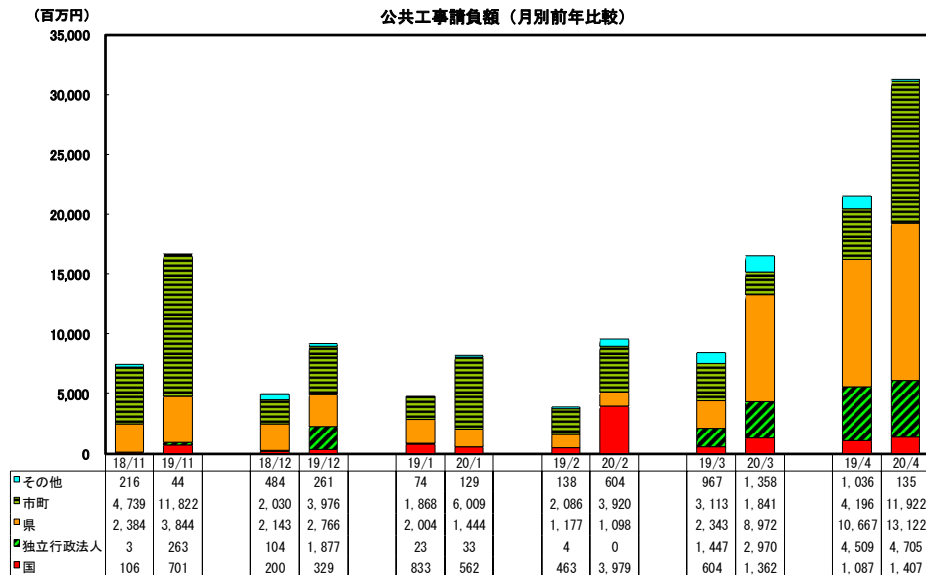
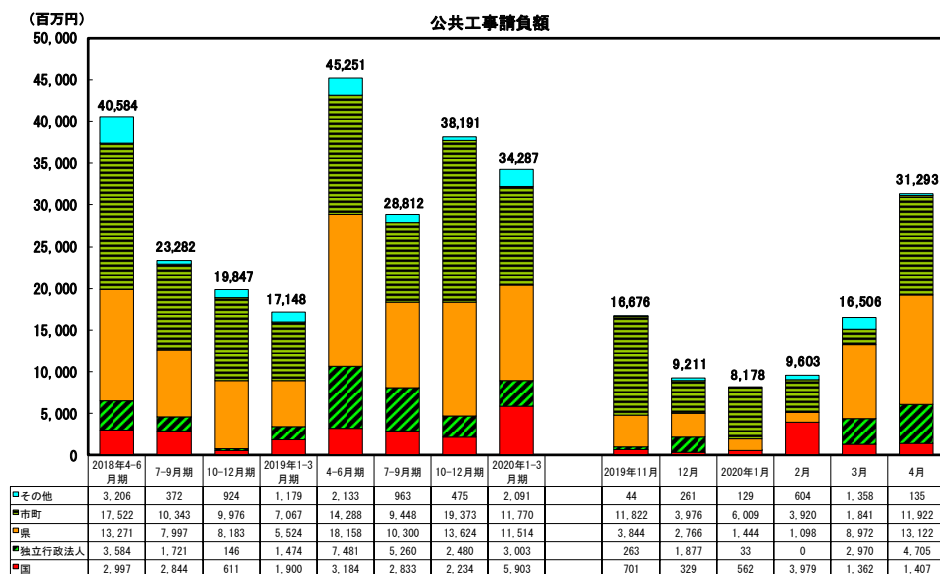
市町：（仮称）彦根市新市民体育センター建設工事（建築工事、機械設備工事、電気設備工事）（彦根市）

豊郷町役場庁舎建替整備工事

甲南第一地域市民センター改修工事（甲賀市）

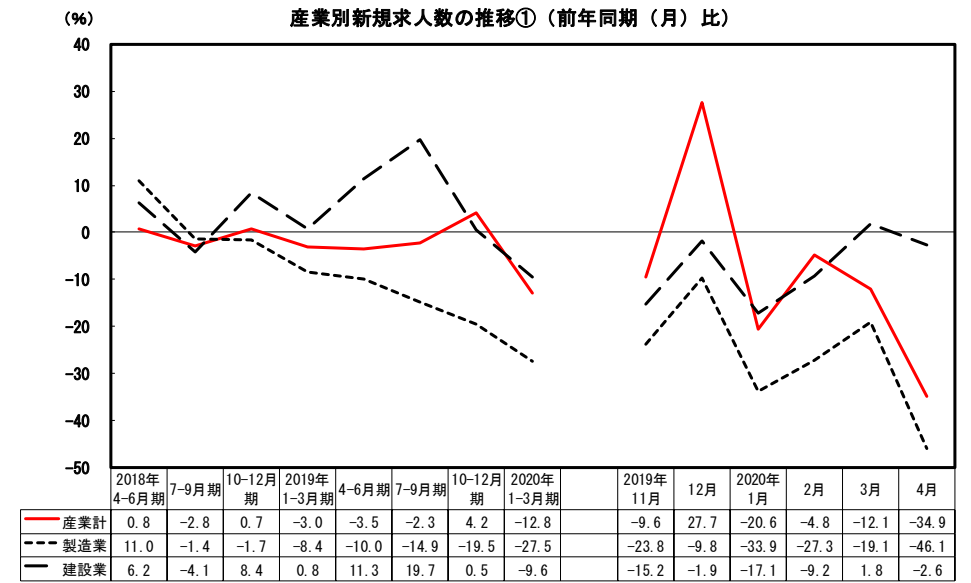
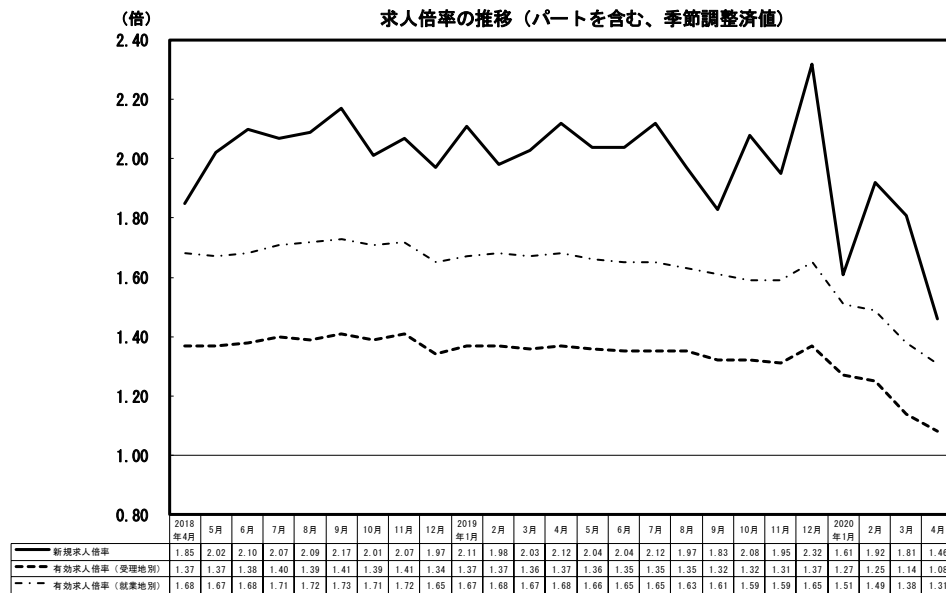
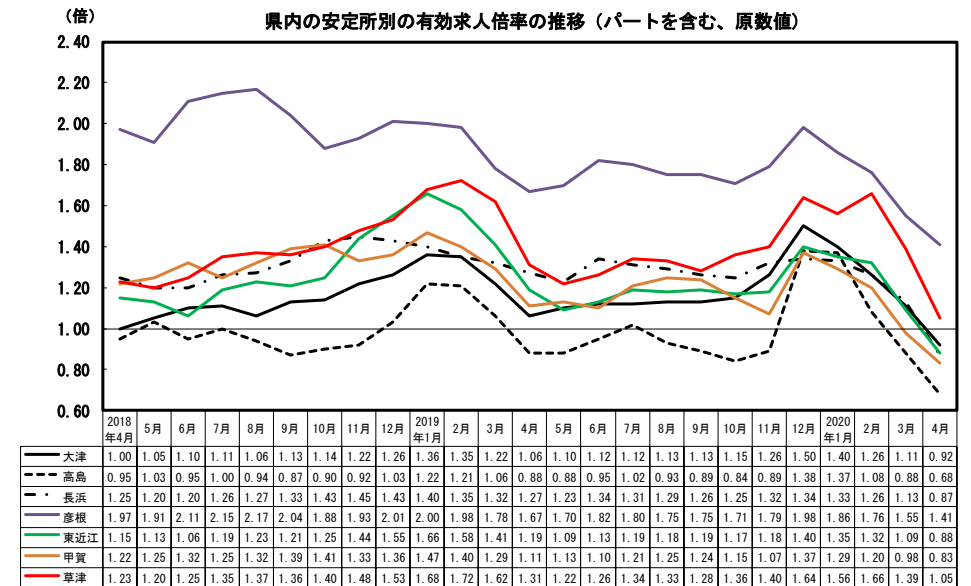
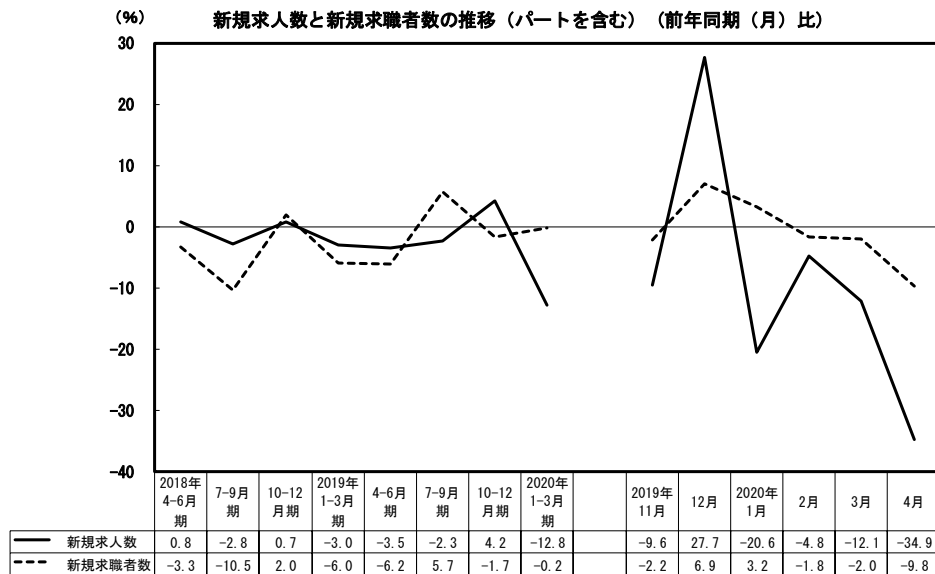
守山南中学校校舎棟増改築建築工事（守山市） など



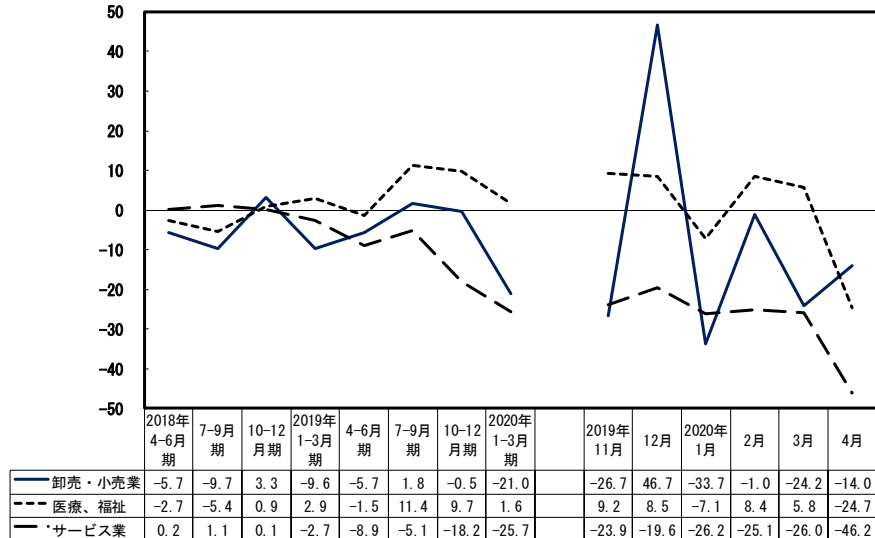


7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月連続かつ大幅低下

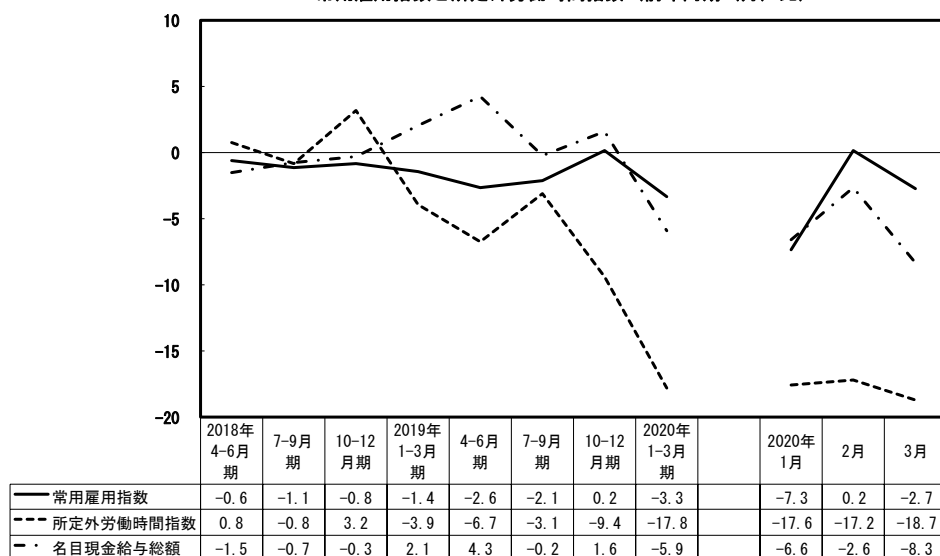
- 「新規求人数 (パートを含む) (4月) は6,209人、前年同月比-34.9%で、4か月連続かつ大幅に減少し、「新規求職者数 (同)」は5,534人、同-9.8%で、3か月連続で減少。
- 「新規求人倍率 (パートを含む、季節調整値)」は2か月連続かつ大幅低下の1.46倍 (前月差-0.35ポイント)、「有効求人倍率 (同)」も4か月連続で低下の1.08倍となった (同-0.06ポイント)。なお、「就業地別」の有効求人倍率は同0.07ポイント低下の1.31倍となった。今回の感染症拡大の影響が出始めてきたと考えられる。
- 雇用形態別の有効求人倍率 (原数値) は、「常用パート」が前月に比べ大幅低下 (同-0.27ポイント) の1.06倍となり、「正社員」は4か月連続で低下の0.63倍 (同-0.08ポイント)。
- 県内安定所別の有効求人倍率 (パートを含む、原数値) は、1倍超が「彦根」(1.41倍) と「草津」(1.05倍) のみで、「大津」(0.92倍)、「東近江」(0.88倍)、「長浜」(0.87倍) は徐々に1倍を下回り、「甲賀」は2か月連続で1倍割れ (0.83倍)、最も低い「高島」は前月に比べ大幅低下 (同-0.20ポイント) の低水準となった (0.68倍)。
- 産業別の「新規求人数」(4月) は、
 「建設業」: 592人、前年同月比-2.6%で、2か月ぶりの減少。
 「製造業」: 811人、同-46.1%で、15か月連続かつ大幅に減少。15年12月 (958人) 以来の1,000人割れ。
 「卸売・小売業」: 882人、同-14.0%で、4か月連続かつ大幅に減少。
 「医療、福祉」: 1,574人、同-24.7%で、3か月ぶりに大幅減少。
 「サービス業」: 769人、同-46.2%で、7か月連続で大幅減少。
 「公務、その他」: 267人、同-10.1%で、2か月連続かつ大幅に減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」(4月) は、4,505人、同-2.4%で、5か月ぶりに減少。
- 「常用雇用指数 (事業所規模30人以上、2015年=100)」(3月) は、98.6、同-2.7%で、2か月ぶりに低下。「製造業の所定外労働時間指数 (同)」は86.0、同-18.7%で、14か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」(20年1-3月期) は2.0%で、3四半期ぶりに上昇 (前期比+0.2ポイント)。



産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



常用雇用指数と所定外労働時間指数（前年同期（月）比）

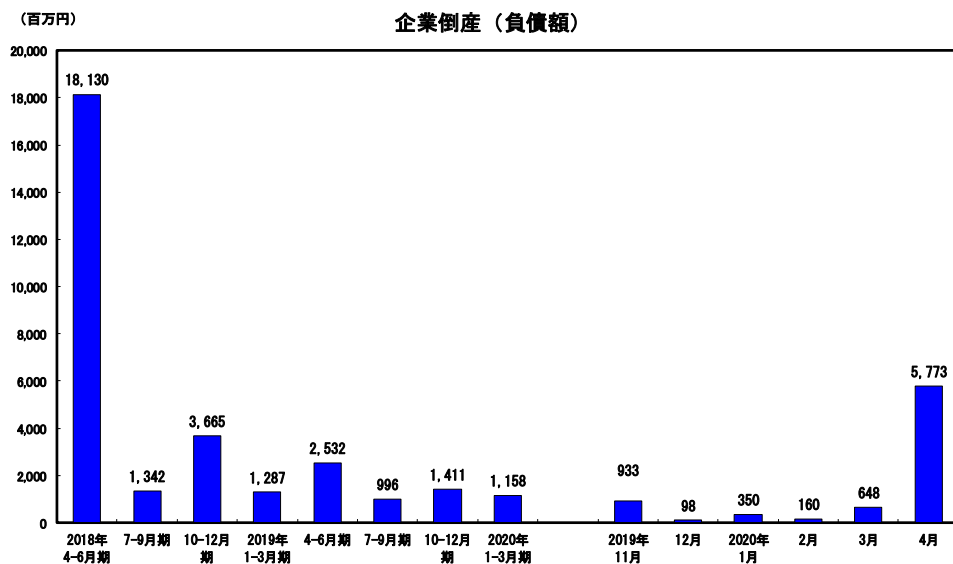
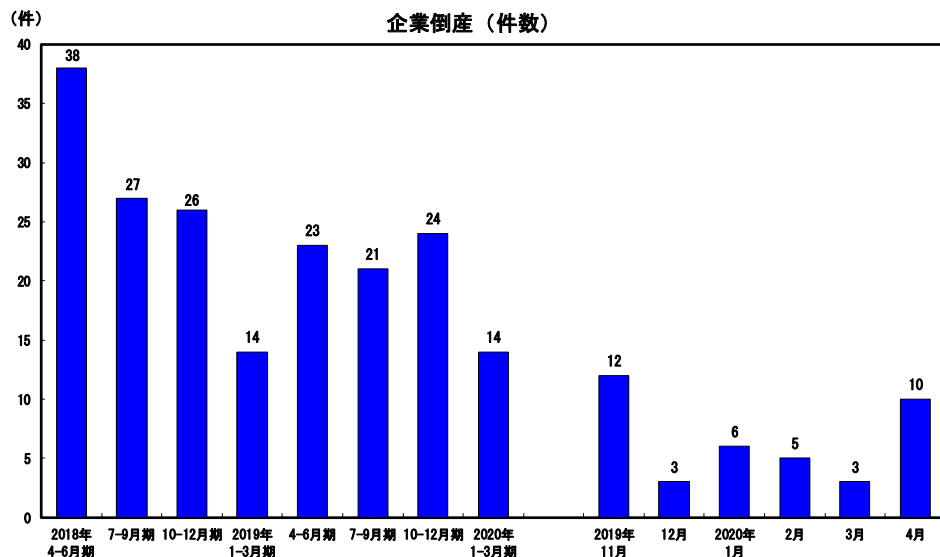


8. 企業倒産…県内初の感染症関連の大型倒産が発生

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 4 月の倒産件数は 10 件で（前年差＋2 件）、3 か月ぶりに前年を上回った。負債総額は約 5,773 百万円（同＋3,755 百万円）で、2 か月連続で前年を大幅に上回った。これは、県内で初めての感染症拡大に伴う大型倒産が発生したため。
- ・業種別では「サービス業他」が 4 件、「小売業」が 3 件、「建設業」が 2 件、「卸売業」が 1 件。原因別では「販売不振」が 6 件、「既往のシワ寄せ」が 4 件。資本金別では 10 件中 7 件が「1 千万円未満」。

【20 年 4 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)ロイヤルオー ークリゾート	5,000	既往のシワ 寄せ	破産法	ホテル経営
(株)Y S I	600	既往のシワ 寄せ	特別清算	料理旅館経営



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	20年 4月	162人 (前年同月比-99.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	4月	33,674人 (同-50.8%)
道の駅：妹子の郷	4月	42,000人 (同-43.0%)
比叡山ドライブウェイ	4月	11,278人 (同-73.4%)
奥比叡ドライブウェイ	4月	6,174人 (同-75.1%)
びわ湖バレイ	4月	3,713人 (同-88.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	(2/28から全館休館)	
道の駅：草津	4月	9,941人 (同－43.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう	4月	1,866人 (同－61.9%)
ファーマーズマーケットおうみんち	4月	31,129人 (同－0.2%)
びわ湖鮎家の郷	4月	1,414人 (同－85.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	4月	16,552人 (同-62.2%)
MIHO MUSEUM	(臨時休館)	
道の駅：あいの土山	4月	3,780人 (同-71.4%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	4月	45,658人 (同-83.3%)
休暇村 近江八幡	4月	817人 (同-92.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)	4月	1,024人 (同-89.1%)
道の駅：竜王かがみの里	3月	47,114人 (同-10.1%)
	4月	35,556人 (同-36.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	4月	28,881人 (同-40.4%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	4月	25,766人 (同-31.2%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	4月	36,607人 (同-43.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	4月	5,198人 (同-90.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………4月 8,641人 (同－92.7%)
 かんぼの宿 彦根……………4月 194人 (同－97.2%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………4月 14,227人 (同－5.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………4月 10,762人 (同－47.7%)
 長浜城……………4月 1,716人 (同－89.7%)
 長浜「黒壁スクエア」……………4月 9,934人 (同－94.3%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………4月 25,021人 (同－27.7%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………4月 33,333人 (同－20.7%)

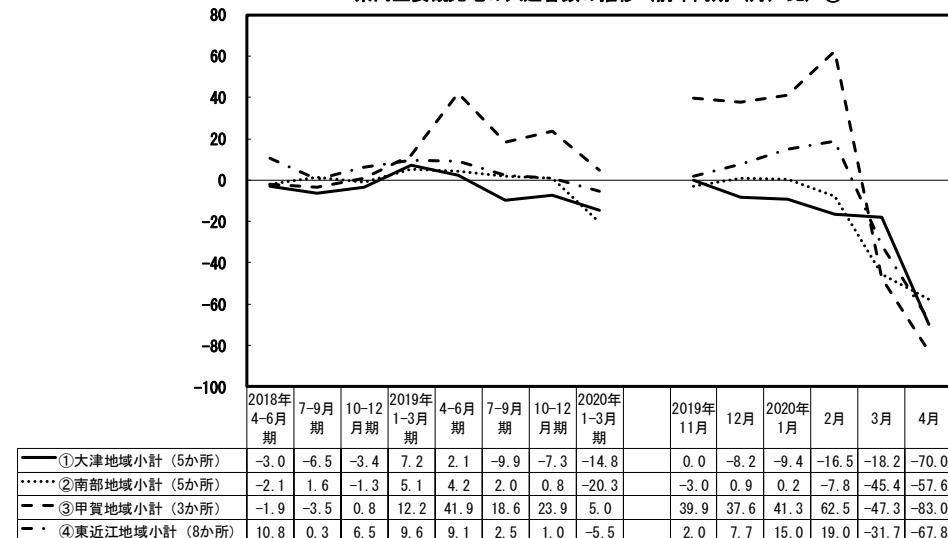
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………4月 3,350人 (同－88.0%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………4月 47,947人 (同－43.2%)
 道の駅：くつき新本陣……………4月 13,526人 (同－55.1%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………4月 12,888人 (同－54.2%)

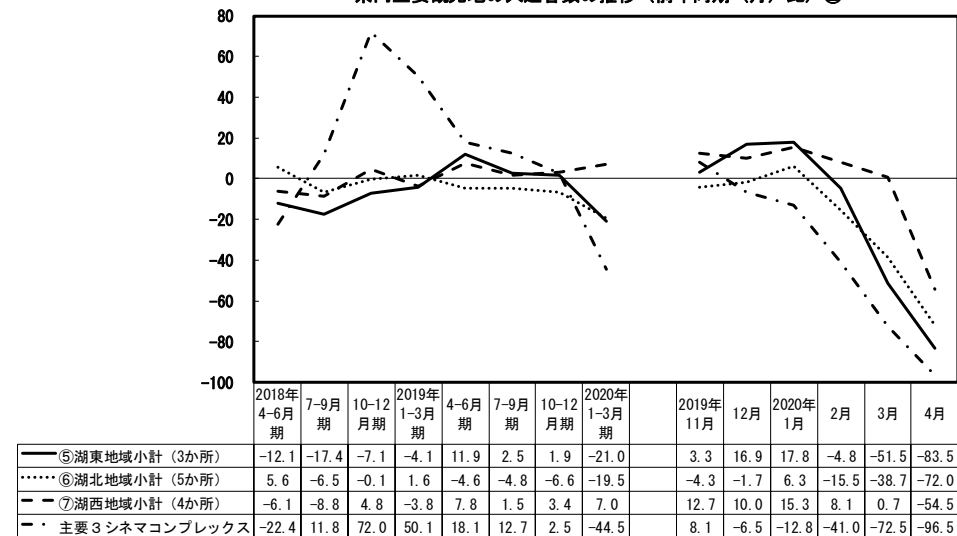
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………4月 1,365人 (同－96.5%)

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感はリーマン・ショック以来のマイナス水準ー

調 査 名 : 「県内企業動向調査」

調 査 時 期 : 2020 年 5 月 7 日～26 日

調査対象先 : 907 社 有効回答数 : 378 社 (有効回答率 42%)

うち製造業 : 167 社 (構成比 44%)

うち非製造業 : 211 社 (" 56%)

◆今回調査 (20年4～6月期) での自社の業況判断DIは-55で、前回 (1～3月期) の-20から35ポイント低下の大幅かつ急激なマイナスとなり、2008～09年のリーマン・ショック時の09年10～12月期 (-55) 以来、10年半ぶりの-50以下という極めて低い水準となった。

◆製造業は、前回の-28から31ポイント低下の-59となり、6四半期連続かつ大幅なマイナスとなった。化学 (+14→-40)、一般機械 (+38→-47) はプラス水準からマイナス水準に低下、繊維 (-27→-90)、木材・木製品 (-14→-100)、窯業・土石 (-17→-71)、食料品 (-55→-69)、金属製品 (-38→-82) はマイナス幅が拡大した。電気機械 (-50→-36)、その他の製造業 (-52→-47) はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

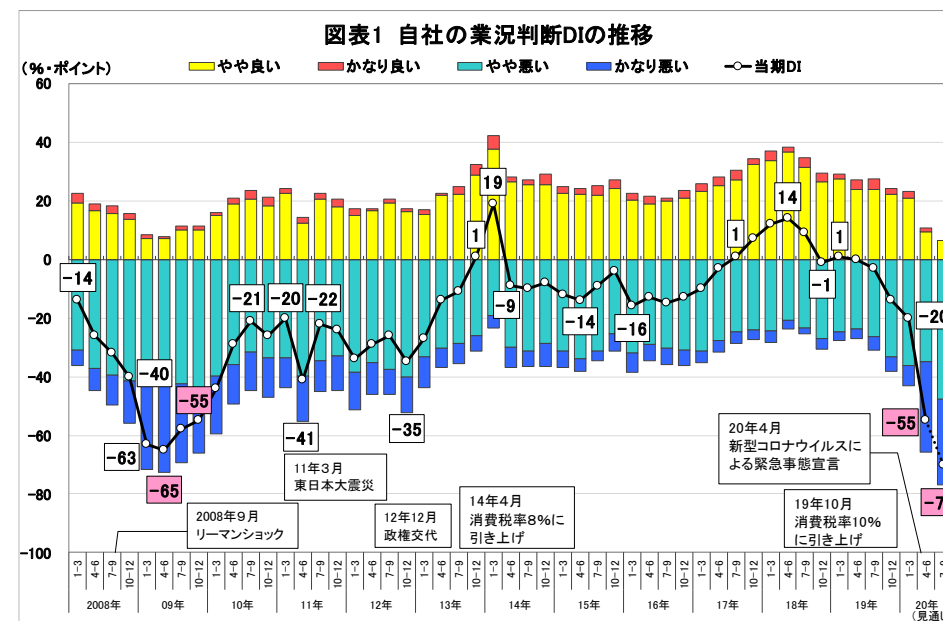
◆非製造業は、前回の-14から38ポイント低下の-52となり、3四半期連続かつ大幅なマイナスとなった。建設 (+19→-33)、不動産 (+22→-38) はプラス水準からマイナス水準に低下、小売 (-47→-65)、サービス (-28→-78) などはマイナス幅が拡大した。その他の非製造業 (-45→-36) はマイナス幅が縮小するも、低水準が続いている。

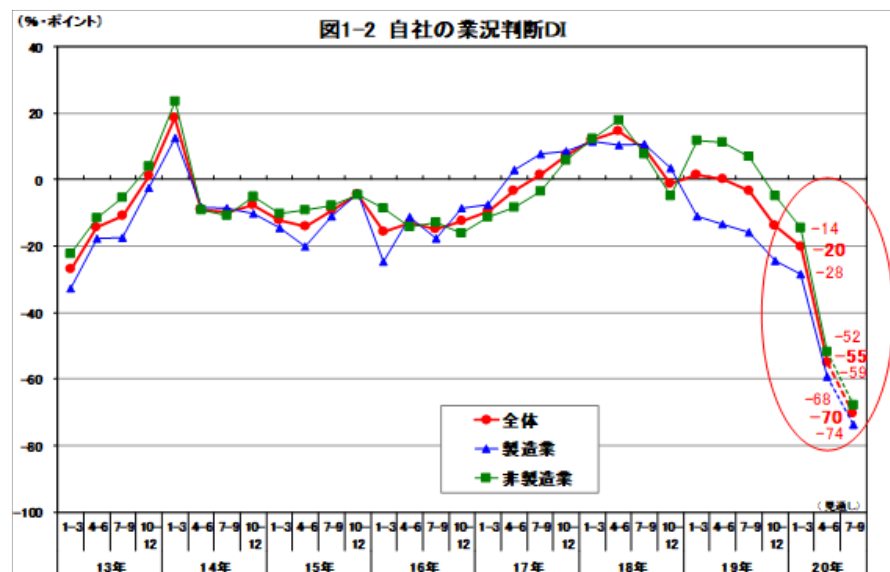
◆新型コロナウイルスの感染拡大が本格的に企業経営に影響を及ぼしており、景況感はすべての業種で-30を下回った。

◆3カ月後 (7～9月期) は、製造業が15ポイント低下の-74、非製造業は16ポイント低下の-68、全体では15ポイント低下の-70と、マイナス幅はさらに拡大し、リーマン・ショック後の09年第2四半期 (-65) をさらに下回る見通しとなっている。

◆その他の判断項目

- ・売上DI (前回: -23→今回: -53) は前回から 30 ポイント低下し、6 四半期連続かつ大幅なマイナス水準 (「減少」超過) となった。
- ・経常利益DI (-24→-53) は前回から 29 ポイント低下し、7 四半期連続かつ大幅なマイナス水準となった。製造業 (-29→-56)、非製造業 (-20→-51) ともにマイナス幅は大幅に拡大した。
- ・製・商品の在庫DI (+9→+14) は5ポイント上昇。
- ・販売価格DI (-2→-11) は9ポイント低下し、29 四半期 (約7年) ぶりのマイナス10以下。
- ・仕入価格DI (+21→+4) は17ポイント低下。
- ・生産・営業用設備DI (+2→+5) は3ポイント上昇し、2 四半期連続のプラス水準。
- ・設備投資を実施した (する) 企業の割合は37%で、前回 (52%) から15ポイント低下。主な内容 (複数回答) は、「車両の購入」 (30%) が「生産・営業用設備の更新」と「OA機器の購入」 (ともに29%) を僅かに上回った。
- ・雇用人員DI (-25→-1) は、24ポイント上昇し、不足感が大幅に縮小。





図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	20年 1-3月期 前回	20年 4-6月期 今回(※2)	20年 7-9月期 見通し
全体	378	-20	-55 (-30)	-70
製造業	167	-28	-59 (-36)	-74
繊維	21	-27	-90 (-33)	-95
木材・木製品	6	-14	-100 (-71)	-100
化学	10	14	-40 (0)	-33
窯業・土石	7	-17	-71 (-17)	-71
食料品	16	-55	-69 (-55)	-71
金属製品	22	-38	-82 (-52)	-100
一般機械	17	38	-47 (-63)	-59
電気機械	14	-50	-36 (-42)	-85
その他の製造業	36	-52	-47 (-17)	-67
非製造業	211	-14	-52 (-26)	-68
建設	55	19	-33 (-13)	-63
不動産	13	22	-38 (11)	-38
卸売	35	-26	-54 (-39)	-76
小売	34	-47	-65 (-33)	-66
運輸・通信	16	-27	-44 (-36)	-75
サービス	40	-28	-78 (-28)	-82
その他の非製造業	14	-45	-36 (-45)	-38

(※1) 回答数が5社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

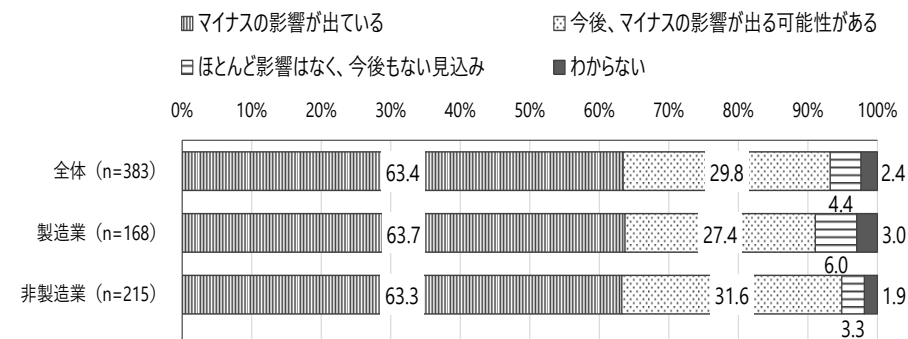
【新型コロナウイルスによる企業活動への影響】 (株しがぎん経済文化センター調査より) － 6割強で「企業活動にマイナスの影響」－

調査名：「県内企業動向調査」の特別項目
 調査時期：2020年5月7日～26日
 調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
 907社
 有効回答数：385社（有効回答率42%）
 うち製造業：170社（構成比44%）
 うち非製造業：215社（「 56%）

◆ 6割強で企業活動に「マイナス影響が出ている」

- 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が6割強（63.4%）を占めた。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」（29.8%）を合わせると9割強（93.2%）でマイナスの影響を実感ないし予想している。

図表1 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響（大業種別）

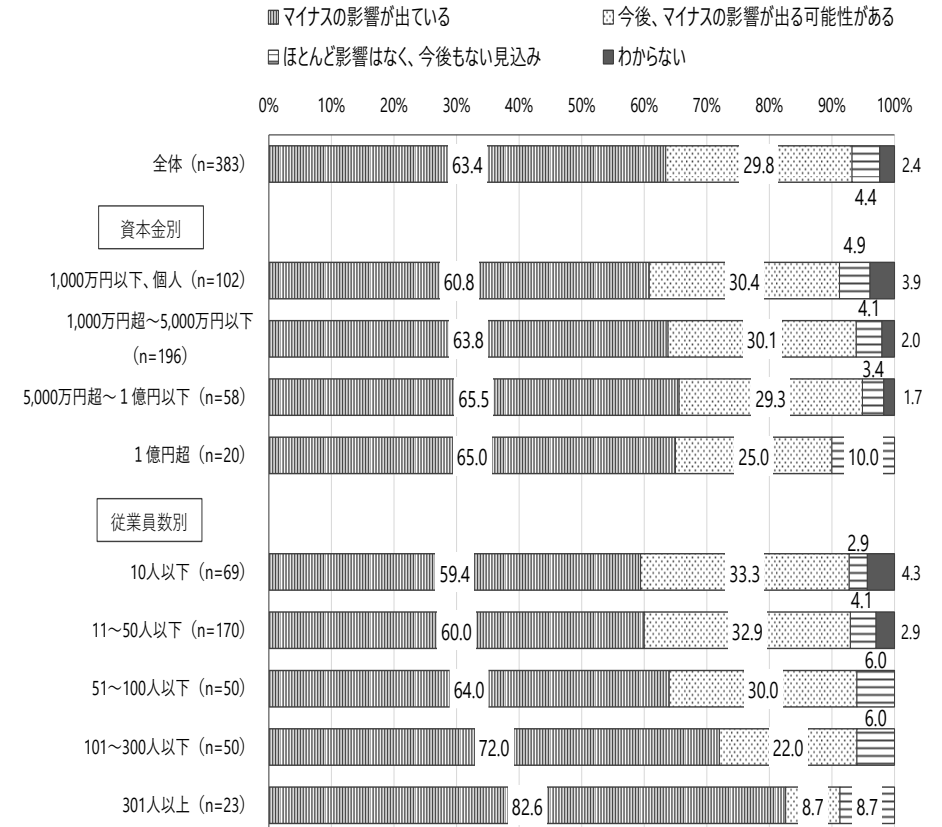


図表2 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響（中業種別）

	回答数	マイナスの影響が出ている(①)	今後、マイナスの影響が出る可能性がある(②)	①+② 合計	ほとんど影響はなく、 今後もない見込み	わからない
全体	383	63.4	29.8	93.2	4.4	2.4
製造業	168	63.7	27.4	91.1	6.0	3.0
繊維	22	77.3	18.2	95.5	0.0	4.5
木材・木製品	6	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7
紙・パルプ	—	—	—	0.0	—	—
化学	10	60.0	30.0	90.0	10.0	0.0
石油・石炭	—	—	—	0.0	—	—
窯業・土石	7	85.7	0.0	85.7	0.0	14.3
鉄鋼	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—	—	—
食料品	16	75.0	6.3	81.3	18.8	0.0
金属製品	22	63.6	36.4	100.0	0.0	0.0
一般機械	18	50.0	44.4	94.4	5.6	0.0
電気機械	14	42.9	57.1	100.0	0.0	0.0
輸送用機械	—	—	—	—	—	—
精密機械	6	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0
その他の製造業	35	65.7	20.0	85.7	8.6	5.7
非製造業	215	63.3	31.6	94.9	3.3	1.9
建設	56	42.9	55.4	98.2	0.0	1.8
不動産	13	46.2	46.2	92.3	0.0	7.7
卸売	36	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0
小売	35	77.1	14.3	91.4	8.6	0.0
運輸・通信	16	68.8	25.0	93.8	6.3	0.0
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
サービス	41	87.8	7.3	95.1	2.4	2.4
リース	—	—	—	—	—	—
その他の非製造業	14	42.9	35.7	78.6	14.3	7.1

※回答数が5社以下の業種は非表示（—）

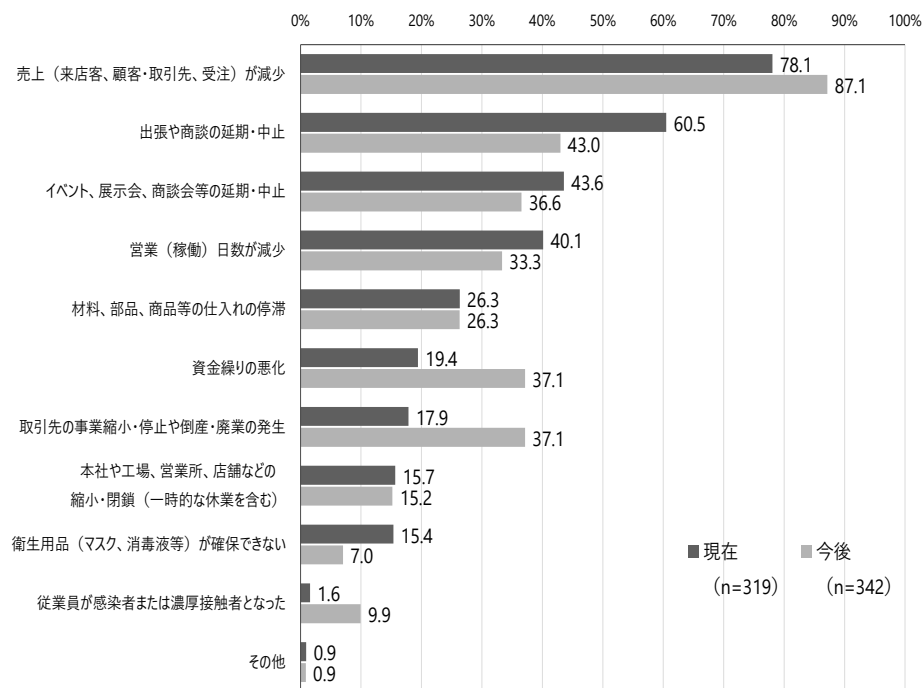
図表3 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響
（資本金別、従業員数別）



◆マイナス影響は、「売上減少」と「営業・商談機会の逸失」

- ・マイナス影響の内容（複数回答）については、[現在、発生している影響]は「売上（来店客、顧客・取引先、受注）が減少」（78.1%）が最も多く、次いで、営業や商談機会の逸失にあたる「出張や商談の延期・中止」（60.5%）や「イベント、展示会、商談会等の延期・中止」（43.6%）や「イベント、展示会、商談会等の延期・中止」（43.6%）が続いた。

図表4 マイナス影響の内容〔複数回答〕



◆3～4月の売上高、7割の企業で前年を下回る

- ・昨年（2019年）3～4月の売上高を[100]として、今年3～4月の売上高をたずねたところ、全体では[100未満]が7割（71.9%）を占めた。製造業は67.1%、非製造業は75.9%と、売上高が減少している割合は非製造業が多い。

図表5 2019年3～4月の売上高を[100]としたときの今年3～4月の売上高（大業種別）

(単位：%)

	全体	製造業	非製造業
回答数(社)	345	158	187
100以上	28.1	32.9	24.1
100未満	71.9	67.1	75.9
(50未満)	(7.2)	(3.2)	(10.7)
(30未満)	(2.9)	(0.6)	(4.8)

- ・回答数値の平均値をみると、全体では83.4と、昨年比べて約2割の減少となった。
- ・業種別では、製造業の87.4に対し、非製造業は80.1と売上高の減少幅がやや大きい。減少幅が大きいのは、製造業では食料品（71.3）で約3割減、非製造業ではサービス（61.1）で約4割減となった。

図表6 2019年3～4月の売上高を[100]としたときの今年3～4月の売上高〔業種別の平均値〕

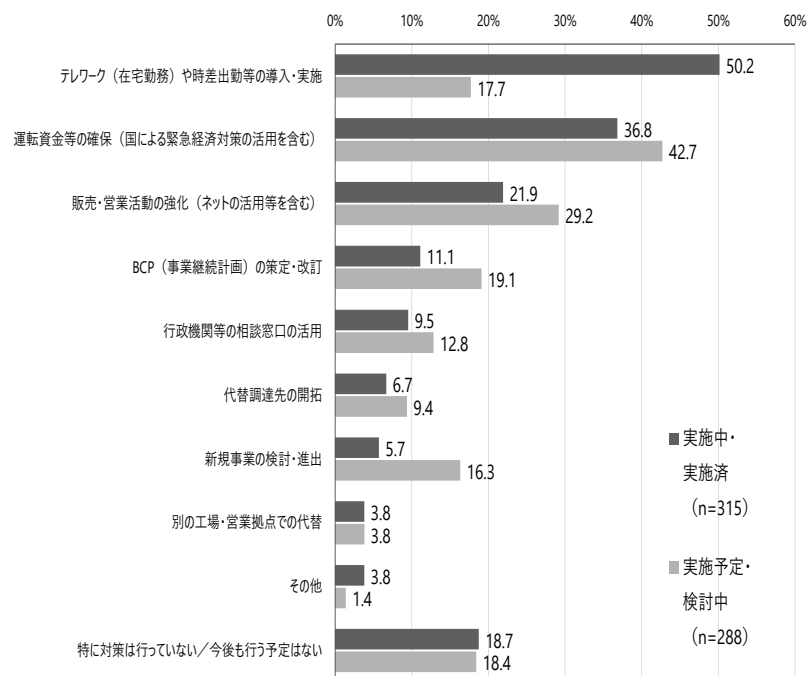
製造業	158社	87.4	非製造業	187社	80.1
繊維	21社	85.0	建設	49社	83.3
木材・木製品	6社	79.0	不動産	10社	81.2
紙・パルプ	—	—	卸売	33社	82.9
化学	9社	99.8	小売	29社	82.1
石油・石炭	—	—	運輸・通信	15社	96.2
窯業・土石	6社	95.0	電気・ガス	—	—
鉄鋼	—	—	サービス	36社	61.1
非鉄金属	—	—	リース	—	—
食料品	15社	71.3	その他の非製造業	11社	88.7
金属製品	20社	81.9	全体	345社	83.4
一般機械	17社	90.6			
電気機械	12社	95.3			
輸送用機械	—	—			
精密機械	6社	90.8			
その他の製造業	34社	88.4			

※回答数が5社以下の業種は非表示（—）

◆事業継続のための対策、半数で「テレワーク、時差出勤等の導入・実施」

- ・新型コロナの影響に対し、事業継続のために行った対策（複数回答）については、[実施中・実施済]は「テレワーク（在宅勤務）や時差出勤等の導入・実施」（50.2%）が最も多く、次いで「運転資金等の確保（国による緊急経済対策の活用を含む）」（36.8%）、「販売・営業活動の強化（ネットの活用等を含む）」（21.9%）と続いた。
- ・[実施予定・検討中]については「テレワークや時差出勤等の導入・実施」（17.7%）が[実施中・実施済]から32.5ポイント減と大きく減少。一方で、「運転資金等の確保」（42.7%）、「販売・営業活動の強化」（29.2%）、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」（19.1%）、「新規事業の検討・進出」（16.3%）などが増加した。

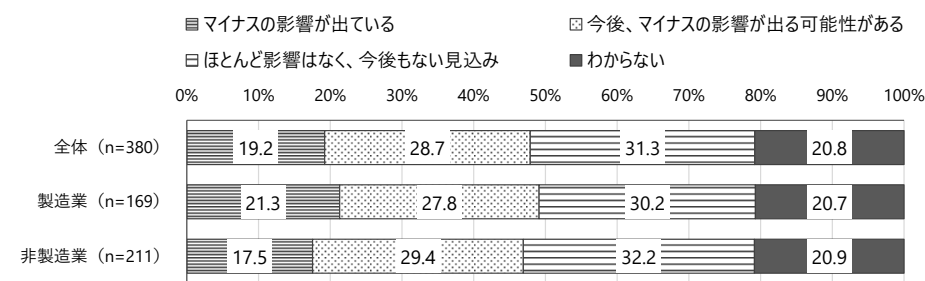
図表7 事業継続のための対策〔複数回答〕



◆2割が雇用・採用に「マイナス影響が出ている」

- ・新型コロナによる雇用・採用への影響について、全体では「マイナスの影響が出ている」が約2割（19.2%）を占めた。「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」（28.7%）を合わせると、約半数（47.9%）でマイナスの影響を実感ないし予想している。

図表8 新型コロナウイルス感染症の雇用・採用への影響（大業種別）



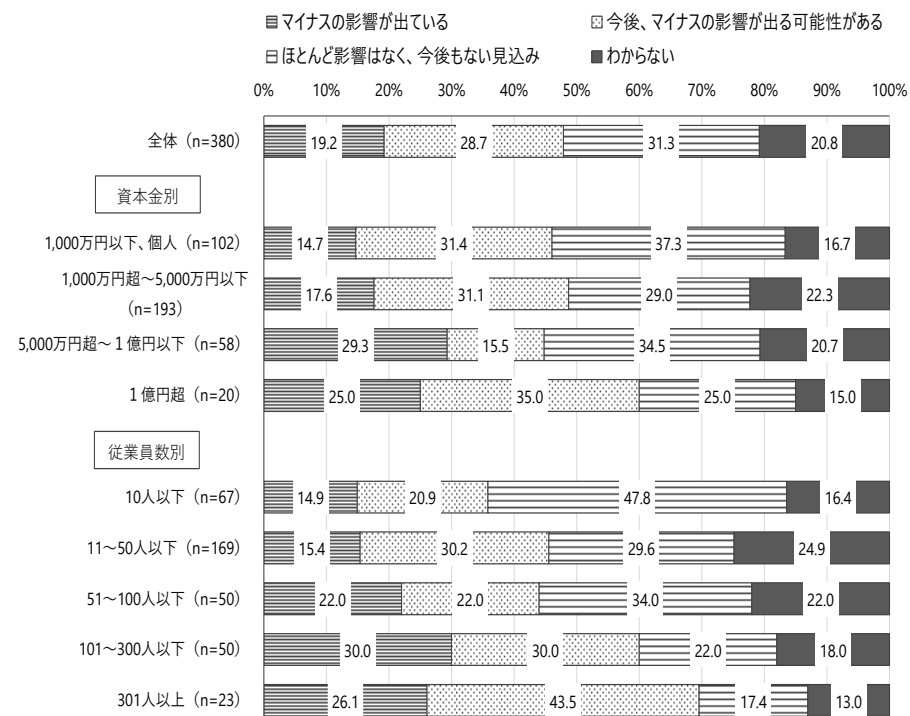
図表 9 新型コロナウイルス感染症の雇用・採用への影響（業種別）

	回答数	マイナスの影響が出ている(①)	今後、マイナスの影響が出る可能性がある(②)	①+② 合計	ほとんど影響はなく、 今後もない見込み	わからない
全体	380	19.2	28.7	47.9	31.3	20.8
製造業	169	21.3	27.8	49.1	30.2	20.7
繊維	22	45.5	27.3	72.7	13.6	13.6
木材・木製品	7	0.0	42.9	42.9	57.1	0.0
紙・パルプ	—	—	—	0.0	—	—
化学	10	0.0	30.0	30.0	60.0	10.0
石油・石炭	—	—	—	0.0	—	—
窯業・土石	7	14.3	28.6	42.9	14.3	42.9
鉄鋼	—	—	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—	—	—
食料品	16	12.5	6.3	18.8	62.5	18.8
金属製品	22	22.7	27.3	50.0	13.6	36.4
一般機械	18	22.2	33.3	55.6	27.8	16.7
電気機械	14	14.3	50.0	64.3	7.1	28.6
輸送用機械	—	—	—	—	—	—
精密機械	6	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	35	20.0	25.7	45.7	31.4	22.9
非製造業	211	17.5	29.4	46.9	32.2	20.9
建設	54	11.1	31.5	42.6	33.3	24.1
不動産	13	0.0	30.8	30.8	53.8	15.4
卸売	36	11.1	33.3	44.4	33.3	22.2
小売	35	28.6	22.9	51.4	31.4	17.1
運輸・通信	16	18.8	25.0	43.8	31.3	25.0
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
サービス	39	30.8	28.2	59.0	20.5	20.5
リース	—	—	—	—	—	—
その他の非製造業	14	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3

※回答数が5社以下の業種は非表示（—）

図表 10 新型コロナウイルス感染症の雇用・採用への影響

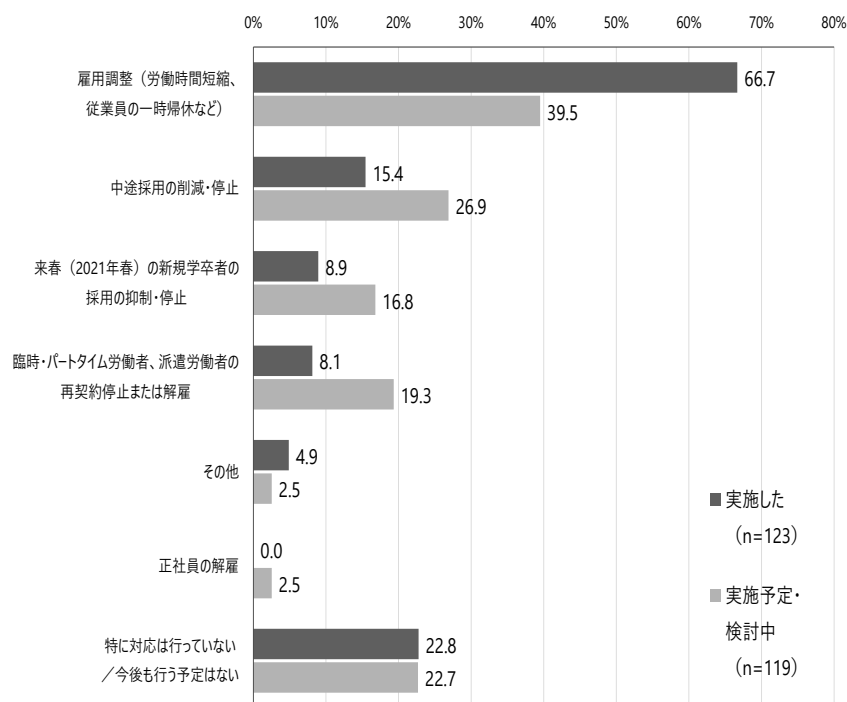
（資本金別、従業員数別）



◆ 7割弱で「雇用調整」を実施

- ・マイナス影響への対応（複数回答）については、[実施した] 対応として「雇用調整（労働時間短縮、従業員の一時帰休など）」が7割弱（66.7%）と突出して多く、次いで「中途採用の削減・停止」（15.4%）、「来春（2021年春）の新規学卒者の採用の抑制・停止」（8.9%）と続いた。
- ・[実施予定・検討中] については「雇用調整」（39.5%）が最も多いものの[実施した] から27.2ポイント減少。一方で、「中途採用の削減・停止」（26.9%）、「来春の新規学卒者の採用の抑制・停止」（16.8%）、「臨時・パートタイム労働者、派遣労働者の再契約停止または解雇」（19.3%）は大幅に増加した。今後、採用や非正規労働者雇用が厳しくなる可能性がある。

図表 11 マイナス影響への対応〔複数回答〕



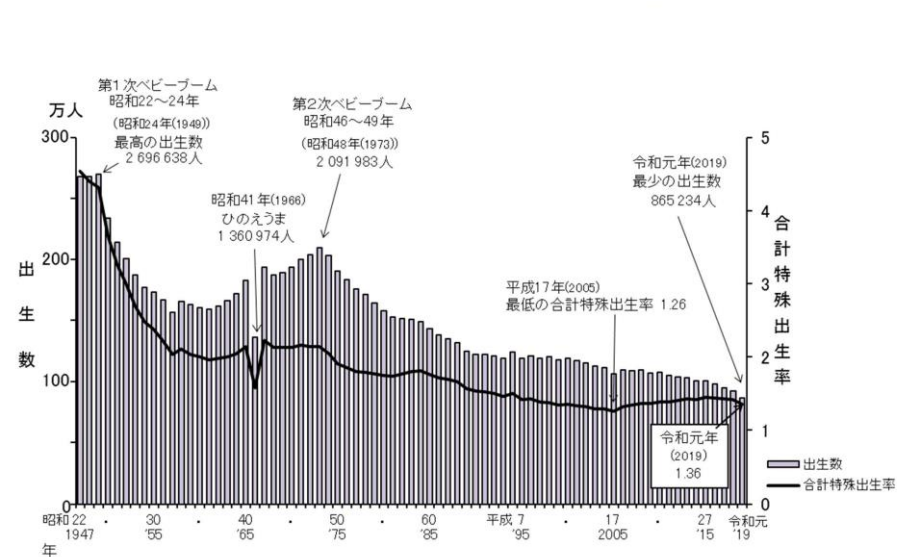
【「令和元（2019）年人口動態統計月報年計（概数）」より】

ー滋賀県の合計特殊出生率は1.47で、10年ぶりに1.50を下回ったー

◆ 合計特殊出生率

- ・令和元（2019）年の全国の合計特殊出生率は1.36で、前年の1.42より低下した。年次推移をみると、平成18（06）年から上昇傾向が続いていたが、平成26（14）年に低下し、平成27（15）年は再び上昇の後、平成28（16）年からは再び低下している。
- ・母の年齢（5歳階級）別にみると、すべての年齢階級で低下しており、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



母の年齢（５歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	29年-28年 ('17-'16)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.44	1.43	1.42	1.36	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.06
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0190	0.0170	0.0153	0.0137	△ 0.0020	△ 0.0017	△ 0.0016
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1433	0.1379	0.1329	0.1243	△ 0.0054	△ 0.0050	△ 0.0086
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4139	0.4077	0.4038	0.3858	△ 0.0062	△ 0.0039	△ 0.0180
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5147	0.5128	0.5118	0.4940	△ 0.0019	△ 0.0010	△ 0.0178
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2907	0.2910	0.2895	0.2805	0.0003	△ 0.0015	△ 0.0089
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0586	0.0596	0.0609	0.0609	0.0010	0.0013	△ 0.0001
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0016	0.0017	0.0017	0.0001	0.0001	△ 0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

- ・出生順位別にみると、すべての出生順位で前年より低下している。

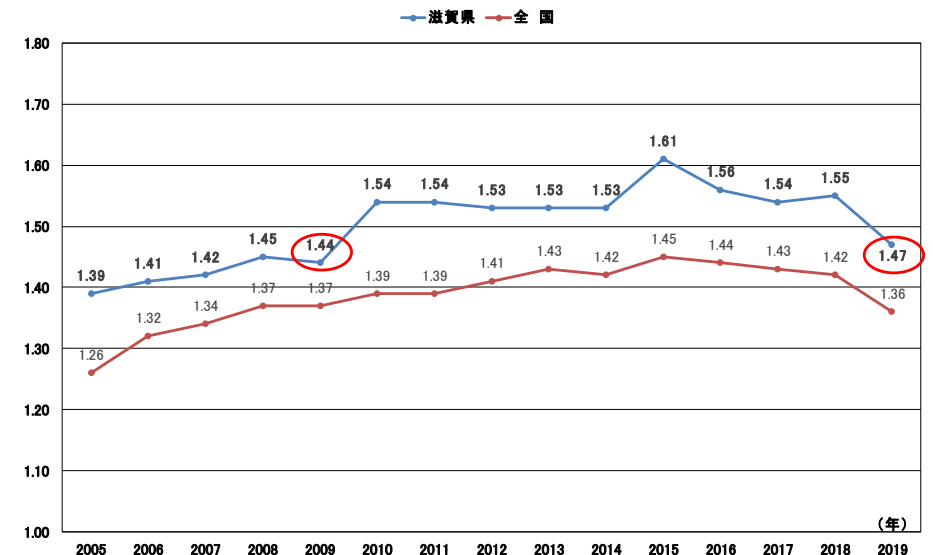
出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	28 ('16)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	29年-28年 ('17-'16)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.44	1.43	1.42	1.36	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.06
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6973	0.6808	0.6747	0.6462	△ 0.0164	△ 0.0061	△ 0.0286
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5169	0.5187	0.5138	0.4904	0.0018	△ 0.0049	△ 0.0233
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2275	0.2281	0.2274	0.2242	0.0006	△ 0.0007	△ 0.0032

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

- ・都道府県別にみると、滋賀県は1.47で、前年の1.55から－0.08ポイントと大幅低下した。1.50を10年ぶりに下回った。
- ・沖縄県（1.82）、宮崎県（1.73）、島根県（1.68）、長崎県（1.66）、佐賀県（1.64）が高く、東京都（1.15）、宮城県（1.23）、北海道（1.24）、京都府（1.25）、埼玉県（1.27）が低くなっている。

合計特殊出生率の年次推移



都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)
全 国	1.36	1.42
北海道	1.24	1.27
青森	1.38	1.43
岩手	1.35	1.41
宮城	1.23	1.30
秋田	1.33	1.33
山形	1.40	1.48
福島	1.47	1.53
茨城	1.39	1.44
栃木	1.39	1.44
群馬	1.40	1.47
埼玉	1.27	1.34
千葉	1.28	1.34
東京	1.15	1.20
神奈川	1.28	1.33
新潟	1.38	1.41
富山	1.53	1.52
石川	1.46	1.54
福井	1.56	1.67
山梨	1.44	1.53
長野	1.57	1.57
岐阜	1.45	1.52
静岡	1.44	1.50
愛知	1.45	1.54
三重	1.47	1.54
滋賀	1.47	1.55

都道府県	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)
京 都	1.25	1.29
大 阪	1.31	1.35
兵 庫	1.41	1.44
奈 良	1.31	1.37
和 歌 山	1.46	1.48
鳥 取	1.63	1.61
島 根	1.68	1.74
岡 山	1.47	1.53
広 島	1.49	1.55
山 口	1.56	1.54
徳 島	1.46	1.52
香 川	1.59	1.61
愛 媛	1.46	1.55
高 知	1.47	1.48
福 岡	1.44	1.49
佐 賀	1.64	1.64
長 崎	1.66	1.68
熊 本	1.60	1.69
大 分	1.53	1.59
宮 崎	1.73	1.72
鹿 児 島	1.63	1.70
沖 縄	1.82	1.89

注：分母に用いた人口は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）で、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別日本人人口。



《ご参考①：国内景気の動向》（2020年5月28日：内閣府）

月例経済報告

令和2年5月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

- ・個人消費は、感染症の影響により、急速な減少が続いている。
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱さが増している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算（5月27日概算閣議決定）を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	4 月 月 例	5 月 月 例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。 先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一丸となって同感染症対策をさらに強力に推進すること。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定)を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。 日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算(5月27日概算閣議決定)を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。 日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	4 月 月 例	5 月 月 例
個人消費	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速な減少が続いている
設備投資	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	感染症の影響により、このところ減少している	感染症の影響により、急速に減少している
輸入	感染症の影響により、このところ減少している	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある
貿易・サービス収支	黒字となっている	赤字となっている
生産	感染症の影響により、減少している	感染症の影響により、減少している
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	感染症の影響により、急速に悪化している	感染症の影響により、急速に悪化している
倒産件数	このところ増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる	感染症の影響により、弱さが増している
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	下落している
消費者物価	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.6.10)



2020 年 6 月 10 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の拡大の影響により、悪化している。

需要面をみると、個人消費は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛や臨時休業等により大幅に減少している。観光は、大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。設備投資は、非製造業に一服感がみられるものの、製造業による新技術関連投資や更新投資がみられることから、増加基調にある。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、新型肺炎の影響により弱い動きとなっている。また、雇用・所得環境をみると、新型肺炎拡大の影響により、労働需給・雇用者所得ともに弱めの動きとなっている。

今後については、当面、新型肺炎の拡大の影響から悪化した状態が続くとみられる。こうした中、新型肺炎の拡大の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↘	→	→	→	→	→	↘	↘

- ↘ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↗ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2020. 5. 29：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

- ・ 鉱工業生産は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。
- ・ 個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和2年3月）	今回（令和2年5月）	
景況判断	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↓
鉱工業生産	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	↓
個人消費	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	↓
雇用情勢	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上